

令和 6 年 5 月 27 日現在

機関番号：32683

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13695

研究課題名（和文）自営的な就労経験者の職業移動に関する社会学的研究

研究課題名（英文）Sociological Study on Occupational Mobility of the Self-Employed Workers

研究代表者

仲 修平（NAKA, Shuhei）

明治学院大学・社会学部・准教授

研究者番号：60732401

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：2018年6月に成立した働き方改革関連法は「多様な就業形態の普及」を国の施策に加え、なかでも「雇用関係によらない働き方（自営的就労）」を推奨する点に一つの特徴がある。しかし、本研究課題の成果によれば、自営的就労は一時的なキャリア達成にはなり得ても、その後のキャリアの蓄積を保障しない可能性を明らかにした。とりわけ、若年・壮年期では、自営業へ流入する／雇用へ流出するという変化が生じやすい傾向であるが、そのようなキャリア形成は、高齢期の暮らし方に格差・不平等をもたらす危うさを孕んでいることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は若年・壮年期の自営的な就労経験と高齢期の暮らし方の関係を解明することにより、社会学の社会階層論に資するものである。学術的意義と社会的意義は、自営的な就労経験をより長期的な視点から捉える調査設計に基づいて実証研究を進めた点に集約される。

研究成果の概要（英文）：The Work Style Reform Act enacted in June 2018 includes the "diverse forms of employment" as a national policy, and one of its features is that it recommends "a way of working that is not based on an employment relationship (self-employment)". However, the results of this research project show that self-employment may provide temporary career achievement, but does not guarantee career accumulation in later years. In particular, we show that the tendency for people to move into and out of self-employment in their youth and middle age is likely to change, and that career can lead to disparities and inequalities in the old age.

研究分野：社会学

キーワード：自営業 フリーランス 社会的不平等 職業移動 社会政策

1. 研究開始当初の背景

2018年6月に成立した働き方改革関連法は「多様な就業形態の普及」を国の施策に加え、なかでも「雇用関係によらない働き方(自営的就労)」を推奨する点に一つの特徴がある。自営的就労の拡大を提唱する一つの背景には、仕事のAI化や経済のグローバル化に伴う企業組織の再編を容易にするため、労働者の長期雇用を忌避することにある。その意図に符合するかのようにより、経済のデジタル化やシェアエコノミーの進展により、特定の企業に専従せずに働く人びとは1100万人(雇用労働者:5600万人)を超えている可能性が指摘されている(労働政策研究・研修機構の2017年調査)。一方、国勢調査によれば、企業から独立して働く自営業者(個人事業主・自由業者・起業家)は、1985年の890万人から2010年の550万へ減少を続けてきた。両調査における人数の隔たりは、従来の調査で測定されてきた「自営業」という枠組みでは捉えきれない層が看過できないほど拡大していることを示唆している。

組織を離れて働くという就業選択の背後には、労働時間や就労場所を自由に選択できることや仕事と生活のバランスをよりよく保つことができるという期待があるだろう。その一方、自営業に関する経済学による研究によれば、自営業者の収入は年齢とともに上昇する見込みがなくなりつつあることや労働時間は雇用者よりも長いことが指摘されている。さらに、社会学では、自営業を経験して高齢期をむかえた人びとは、経済的困窮や健康上のリスクが相対的に高いことが明らかとなりつつある。しかし、これらの研究は、横断調査に基づくものであるため、個人間の影響を示すことにとどまっている。自営的就労を経験する人たちのキャリア形成を追跡する縦断調査を実施することにより、自営的な働き方がその後の暮らし方にかなる影響をもたらすのかを、より厳密に捉えることが可能となる。それによって、自営的な就労経験がライフコースにもたらす格差・不平等を明らかにする必要がある。

以上が研究開始当初の背景であった。

2. 研究の目的

本研究では、「自営的な就労経験はキャリアの上昇/リスクのいずれに帰結するのか」を研究課題の核心をなす学術的問いとする。すなわち、自営的就労がその後のライフコース(職業生活、家族形成、引退後の生活など)に及ぼす影響を捉えることに主眼を置く。これまでの研究に基づく仮説は、「若年・壮年期の自営的な就労経験は、その経験の仕方によってキャリアの終盤において生活機会の不利を生み出す可能性がある」というものである。この仮説を既存調査と独自調査に基づいて、3つの問いに答えることを通じて検証する。

第1の問いは、誰がなぜ自営的就労を経験しているのかである。彼ら/彼女らには雇用労働に留まりキャリアを積み重ねる選択があり得たはずであるが、企業から独立することを選ぶ過程には、雇用労働を継続する/独立することの比較考量やライフコースに対する展望があったと想定される。そうした自営的就労を選択する文脈を理解するためには、出身階層・学歴・職業経歴や意思決定のプロセスを検討する必要がある。

第2の問いは、自営的就労を経験した後、どのような職業キャリアを形成しているのかである。この問いに対しては、自営業に留まる/雇用労働へ戻るといった変化が相対的に生じやすい若年・壮年(20歳代から40歳代)を対象として独自の調査を実施する。それによって、自営的就労の選択がその後の地位達成に及ぼすより長期的な職業移動の動態を把握することができる。

第3の問いは、誰がどのように自営的就労から引退しているのかである。高齢期において自営業から引退するプロセスとその後の生活状況がいかに関連しているのか、その暮らしは雇用労働を経験した人びとと何が異なるのかを明らかにする。以上の検討を通じて、「自営的な就労経験とその後のライフコースに及ぼす影響」の核心的問いに答えることを目指す。

本研究の目的は、上述の問いに答えることを通じて、自営的な就労経験がキャリア形成に及ぼす影響を量的・質的調査に基づいて明らかにすることである。それによって、現代日本における就業機会構造の変容を、自営的就労という側面から描き直すことを試みる。

3. 研究の方法

(1) 自営的就労経験を有する人びとの縦断調査

本プロジェクトでは、自営的就労経験を持つ若年・壮年者を対象とする縦断調査(パネル調査)を3年間かけて構築する。雇用関係によらない働き方は、主に20歳代から40歳代の間で拡大しつつあるが、既存の公開データでは調査設計上、十分に捕捉することが難しい層である。そのため、独自の対象に絞り込んだ調査が必要となる。実査に際しては、ウェブ調査会社のモニターを対象として、自営業やフリーランスを主な対象とする大規模な調査を2021年と2023年に実施した。

(2) 縦断調査対象者に対する聞き取り調査

本プロジェクトでは、縦断調査対象者の一部に対して量的調査の調査項目では十分に捉えることができない就業選択や生活状況などの背景について聞き取り調査を実施した。申請者は大阪府豊中市において2010年から現在まで個人事業主を対象とする量的・質的調査を継続している。その調査によって、自営的就労を捉えるためにはより長期的な視点から働き方や暮らし方の変化とその背後にある意思決定プロセスを理解する必要性を認識するに至った。そのため、都市圏だけではなく地方圏において事業を創業する個人事業主を対象とした聞き取り調査を行なった。地方圏の調査は石井まこと教授（九州大学）を代表とする調査に加えていただき、共同研究として発展的な調査を実施した。

4. 研究成果

本研究課題の成果は、独自の問題関心により設計した社会調査を継続的に実施したうえで、それらのデータに基づいて学術的な知見を提供してきた。具体的には、講演・口頭発表等（17本）、学術雑誌等（12本）、学術書等（5冊）、メディア報道等（2本）を通して発表した。研究の主な成果は、以下の通りである。

<学術雑誌>

- 仲修平, 2021, 「日本における自営業の変遷——地域別にみる雇われない働き方の仕事環境」『日本政策金融公庫』50(2): 69-88.
- 仲修平, 2021, 「大阪府の就労支援事業によって萌芽した資源の帰結点——女性起業家による活動の軌跡」『社会政策』13(1): 84-95.
- 仲修平, 2022, 「自営業からみる社会保障制度の現在と未来」『社会政策』13(3): 28-41.
- Suzuki, Kyoko and Shuhei Naka, 2023 “Being Doubly Disadvantaged or Escaping Gender Discrimination?: Female Self-employment in Japan and their Responses to the Covid-19 Crisis,” *Asia Pacific Journal of Social Work and Development* 32: 244-261.
- 仲修平, 2023, 「コロナ禍を経た自営業層の行方——個人収入と生活状況に対する認識に着目して」『社会学評論』74(2): 208-226.

<学術書>

- 仲修平, 2021, 「コロナ禍におけるフリーランスへの支援策とその効果」樋口美雄, 労働政策研究・研修機構編『コロナ禍における個人と企業の変容——働き方・生活・格差と支援策』慶應義塾大学出版会: 327-343.
- 仲修平, 2023, 「自営業者の事業継続と生活・失職に対する不安——持続化給付金制度との関係に着目して」樋口美雄, 労働政策研究・研修機構編『検証・コロナ期日本の働き方』慶應義塾大学出版会: 153-170.
- 仲修平, 2023, 「二次分析による研究方法」三井さよ・三谷はるよ, 西川知亨, 工藤保則編『はじめての社会調査』世界思想社: 155-170.

<メディア報道>

- 仲修平, 2022, 「自営業の変化と働き方」『日本経済新聞 経済教室——やさしい経済学での連載』2022年9月5日～19日.

本研究課題の研究成果を踏まえて、『(仮題) 自営業・フリーランスの生き方——現代社会の働き方を問い直す』と題して2025年に単著を刊行する予定である。さらに、フリーランスを研究対象として韓国・台湾・中国などの研究者からなる共同研究を進めており、2024年6月に国際学会でセッション報告を企画している。自営業・フリーランスという働き方は今後の労働を再考するために国内外で研究が進みつつある。4年間にわたる一連の研究成果はその基盤の一つとなるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 仲修平	4. 巻 74
2. 論文標題 コロナ禍を経た自営業層の行方 個人収入と生活状況に対する認識に着目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 209-228
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 仲修平・永吉希久子	4. 巻 -
2. 論文標題 自営業者の福祉国家への支持はコロナ禍を経て変化したのか？ 東大社研若年・壮年パネルデータの分析から	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッション ペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 仲修平	4. 巻 161
2. 論文標題 自営業者のセカンド・チャンスを追う 就業環境の変化・非変化に着目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Kyoko Suzuki, Shuhei Naka	4. 巻 32
2. 論文標題 Being Doubly Disadvantaged or Escaping Gender Discrimination?: Female Self-employment in Japan and their Responses to the Covid-19 Crisis	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Asia Pacific Journal of Social Work and Development	6. 最初と最後の頁 244-261
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/02185385.2022.2135017	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲修平	4. 巻 2022年度
2. 論文標題 自営業者の働き方 職業・収入・制度・仕事環境に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 財務省財務総合政策研究所 「仕事・働き方・賃金に関する研究会 一人ひとりが能力を発揮できる社会の実現に向けて」報告書	6. 最初と最後の頁 57-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 仲修平	4. 巻 13
2. 論文標題 自営業からみる社会保障制度の現在と未来	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 28-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲修平	4. 巻 2021年版
2. 論文標題 日本における自営業の変遷 地域別にみる雇われない働き方の仕事環境	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新規開業白書	6. 最初と最後の頁 145-177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲修平	4. 巻 13
2. 論文標題 大阪府の就労支援事業によって萌芽した資源の帰結点 女性起業家による活動の軌跡	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 84-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲修平	4. 巻 50
2. 論文標題 日本における自営業の変遷 地域別にみる雇われない働き方の仕事環境	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本政策金融公庫論集	6. 最初と最後の頁 69-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲修平	4. 巻 -
2. 論文標題 コロナ禍における自営業者のセーフティネット 持続化給付金制度の利用は事業継続に寄与したのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新型コロナウイルスによる経済、雇用・就業への影響、及び経済、雇用・労働対策とその効果についての分析に関する研究会 ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 有田伸・仲修平	4. 巻 134
2. 論文標題 変化の向き等を区別したパネルデータ分析の実践 それでも使いたいあなたに	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件 (うち招待講演 10件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 仲修平
2. 発表標題 フリーランスからみる家庭内の無償労働 家事と育児の分担に着目した予備的検討
3. 学会等名 第76回数理社会学会大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 仲修平
2. 発表標題 雇われない働き方からみる家庭内の無償労働 家事と育児の分担に着目して
3. 学会等名 東北大学「社会にインパクトある研究」研究会（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 NAKA Shuhei
2. 発表標題 What types of workers tend to be excluded from the national pension systems?: Focusing on old and new self-employed
3. 学会等名 The 19th East Asian Social Policy International Conference（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 NAKA Shuhei
2. 発表標題 Public attitudes towards state support for the self-employed during the Covid-19 crisis in Japan
3. 学会等名 the XX ISA World Congress of Sociology（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Suzuki Kyoko, Naka Shuhei
2. 発表標題 Workers with less social protection and their responses to COVID-19 crisis in Japan
3. 学会等名 Social policy innovative and Social cleavages in East Asian welfare states during and after the COVID-19 pandemic（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 仲修平
2. 発表標題 特例貸付制度を利用する自営業者の実態と今後の支援に向けた論点
3. 学会等名 全国社会福祉協議会 コロナ特例貸付から見える生活困窮者支援のあり方に関する検討会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 NAKA Shuhei
2. 発表標題 Self-employment under a new coronavirus: The case of Japan
3. 学会等名 Social Policy for Informal Economy: One Day Co-Learning Conference between Japan and India（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 仲修平
2. 発表標題 コロナ危機における私的 / 公的な対応
3. 学会等名 東京大学社会科学研究所 東大社研パネルシンポジウム2022（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 仲修平
2. 発表標題 社会調査データから描く自営業の姿
3. 学会等名 東京大学社会科学研究所 社研セミナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 仲修平
2. 発表標題 日本における自営業者の働き方 職業・収入・就労環境に着目して
3. 学会等名 財務総合政策研究所「仕事・働き方・賃金に関する研究会」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 仲修平
2. 発表標題 フリーランスとして働く人材の就業選択など個人に着目する研究
3. 学会等名 2021年度日本労務学会関東部会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 仲修平
2. 発表標題 自営業者の実態と生活困窮
3. 学会等名 第8回生活困窮者自立支援全国研究交流大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 仲修平
2. 発表標題 自営業からみる社会保障制度の現在と未来
3. 学会等名 社会政策学会第142回大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 仲修平
2. 発表標題 コロナ禍における自営業者のセーフティネット 持続化給付金制度の利用は事業継続に寄与したのか
3. 学会等名 JILPTコロナプロジェクトワークショップ2021 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 仲修平
2. 発表標題 大阪府の就労支援事業に萌芽した資源の帰結点
3. 学会等名 社会政策学会第141回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 仲修平
2. 発表標題 社会科学分野におけるデータ提供の実態 データアーカイブ機関と利用者の最前線
3. 学会等名 国立情報学研究所 第1回SPARC Japan セミナー2020
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 樋口 美雄、労働政策研究・研修機構、大竹 文雄、荻島 駿、加藤 大貴、権 赫旭、黒川 すみれ、児玉 直美、小林 徹、周 燕飛、鈴木 恭子、高見 具広、多和田 知実、戸田 卓宏、仲 修平、中井 雅之、長松 奈美江、福田 皓、前田 一步、山本 勲、山本 雄三、渡邊 木綿子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 368
3. 書名 検証・コロナ期日本の働き方	

1. 著者名 三井 さよ、三谷 はるよ、西川 知亨、工藤 保則	4. 発行年 2023年
2. 出版社 世界思想社	5. 総ページ数 232
3. 書名 はじめての社会調査	

1. 著者名 Tsutsui Miki, Naka Shuhei	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Edward Elgar	5. 総ページ数 480
3. 書名 Handbook on Urban Social Policies	

1. 著者名 自立相談支援事業従事者養成研修テキスト編集委員会	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央法規	5. 総ページ数 418
3. 書名 生活困窮者自立支援法 自立相談支援事業従事者養成研修テキスト 第2版	

1. 著者名 樋口 美雄、労働政策研究・研修機構	4. 発行年 2021年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 384
3. 書名 コロナ禍における個人と企業の変容	

1. 著者名 櫻井純理編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 238
3. 書名 どうする日本の労働政策　いま社会政策に何ができるのか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
	韓国	Chung-Ang University	The Catholic University of Korea	
中国	South China Normal University			
インド	Institute of Public Policy, NLSIU			
その他の国・地域	Soochow University	National Tsing-Hua University		